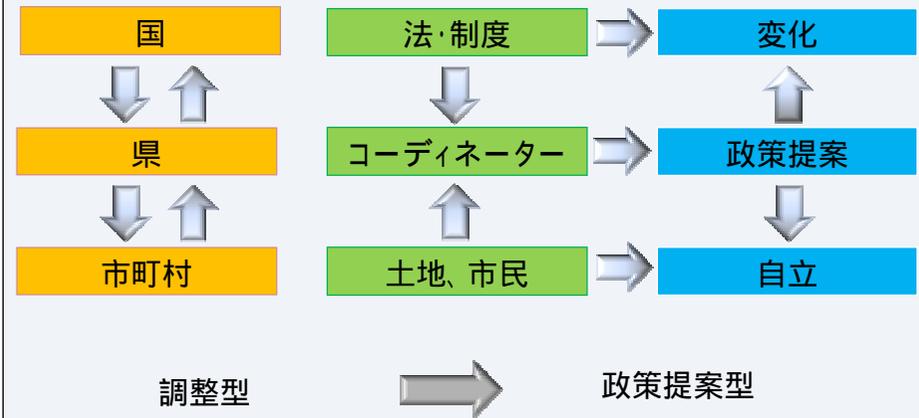


# 政策形成の手法について

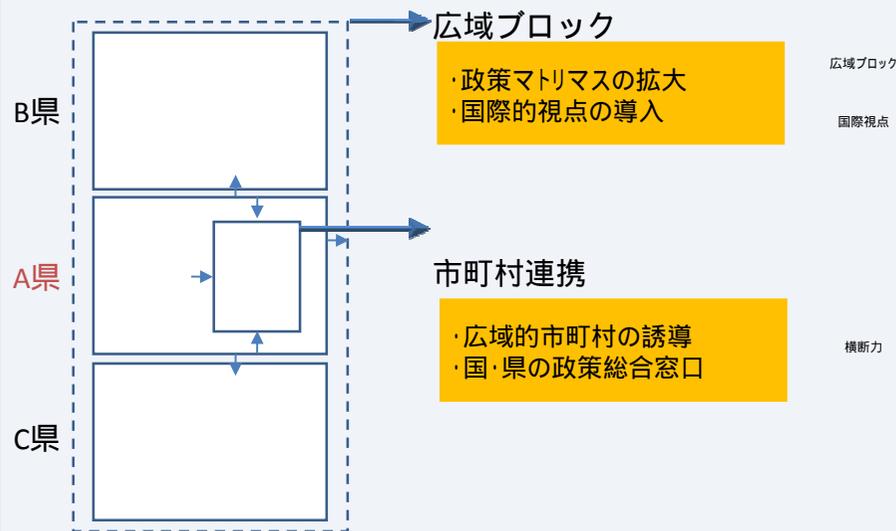
1. 政策形成の背景
2. 個人政策スキル
3. 政策組織の機能

## 県政策の背景



「一般に「提言」というものは、「政策当局はとうていここまでやれないだろう」との前提に立つことが多く、そこにこそ「提言」の存在理由があるとさえいえよう(飯田経男)」

## 政策空間のターゲット化



## 将来の地域ブロック別生産年齢人口

ブロック	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	(1,000人)	
	(2005)	(2010)	(2015)	(2020)	(2025)	(2030)	(2035)	平成17年を100を(%)	平成47年全国を100(%)
北海道	3,701	3,515	3,241	3,007	2,819	2,615	2,400	65	4
東北	7,587	7,243	6,728	6,224	5,801	5,403	5,011	66	8
関東	29,191	28,403	27,206	26,531	25,961	24,862	23,220	80	37
北関東	5,192	4,987	4,677	4,415	4,204	3,972	3,694	71	6
南関東	23,999	23,416	22,529	22,116	21,757	20,890	19,526	81	31
北陸	1,981	1,885	1,750	1,659	1,581	1,490	1,386	70	2
中部	11,315	10,948	10,432	10,118	9,839	9,403	8,833	78	14
近畿	13,901	13,182	12,365	11,868	11,443	10,807	10,003	72	16
中国	4,847	4,614	4,290	4,061	3,870	3,668	3,430	71	5
四国	2,546	2,416	2,220	2,071	1,947	1,824	1,694	67	3
九州・沖縄	9,353	9,081	8,575	8,096	7,703	7,333	6,935	74	11
全国	84,422	81,287	76,807	73,635	70,964	67,405	62,912	75	100
全国総人口	127,767	127,177	125,430	122,735	119,269	115,223	110,680	87	

本推計では、平成12(2000)～平成17(2005)年の男女・年齢別純移動率が今後も縮小を続けると仮定して推計を行った。具体的には、平成22(2010)～平成27(2015)年の男女・年齢別純移動率を平成12(2000)～平成17(2005)年の男女・年齢別純移動率の0.7倍とし、この間の純移動率を直線的に変化させることとした。ただし平成27(2015)～平成32(2020)年以降については、社会経済状況の変化に大きく影響を受ける可能性があるなど見通しが困難であるため、平成22(2010)～平成27(2015)年の男女・年齢別純移動率が一定のまま変化しないと仮定して推計を行った。

## 広域ブロックでの合理化



関西広域機構 分権改革推進本部  
 ・2009年中の「関西広域連合」設立を目指す。  
 ・2009年3月26日(福井県、三重県 留保)

政策	愛知県	B県	C県
1	←		
2	+		
3			
⋮			
⋮			

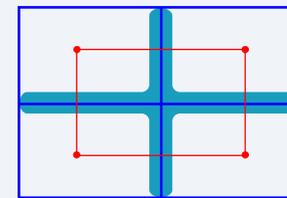


### 効果

1. 機能分担
2. 機能連携
3. 総合化

- ・ フェーズ1 早期実現可能な共同事務  
 防災(関西広域防災計画)、観光、産業、医療(広域ドクターヘリ)、環境、資格試験、免許
- ・ フェーズ2 事務拡充と新規処理  
 港湾・空港一体的管理運営、国道・河川の一体的計画・整備
- ・ フェーズ3 国支分局からの権限移譲  
 医療法人(広域)の監督、電気・ガス事業の許認可

## 政策事例: 境界地域からの広域化



- ・ 政策の容易性、多種の展開
- ・ リスクの分散、効果の短期化
- ・ 政策の自由度

国際視点

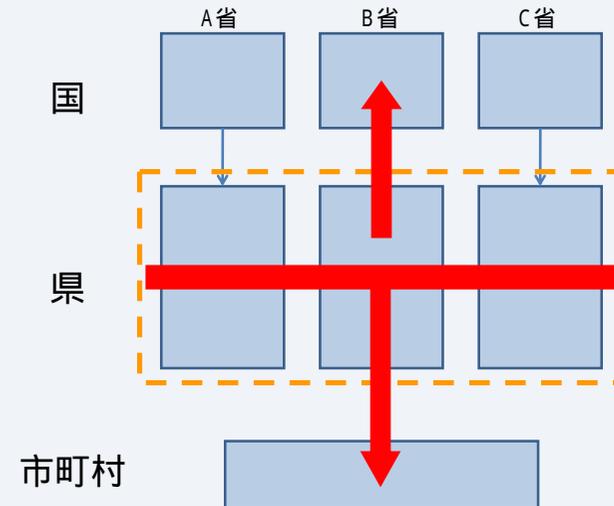
## 政策事例: 国際自動車コンプレックス計画



- ・ 自動車企業の個別集積
- ・ 三河港の**特徴化**と自動車総合化
- ・ 海外での**位置づけ**と評価(米国企業の事例)
- ・ **国際自動車港湾ネットワーク**
- ・ 組織化と個別事業(観光文化、リサイクル)の拡大
- ・ 意図せぬ展開

- 1995年 国際自動車コンプレックス構想
- 1997年 国際自動車コンプレックス計画推進計画開始、国際自動車コンプレックス促進協議会発足
- 1998年 国際自動車コンプレックス研究会発足
- 2003年 構造改革特別区域計画「国際自動車特区」、総合静脈物流拠点港(リサイクルポート)
- 2004年 地域再生計画 国際自動車産業交流都市計画

横断力



T字型横断力

## 政策と時間



4年効果最大化 長期効果最大化（局所最適、全体最悪も）  
30年マクロ構想の必要性

## マクロ構想の事例



### マクロ構想の利点

- 長期故の総合性と創造性
- 他組織間ネットワーク
- 人脈形成  
(6分科会、産学官約200人)
- 理念の浸透と個別発想
- 戻りうる全体像(攻めと守り)
- 継続条件は定点(人、組織)

・ハイテク ・都心インテリジェント・ヒューマンビヘイビア  
・アーバンフロント ・グリーンシステム ・総合検討

## 政策形成の組織化



## 個人政策スキル



## 個人棚卸し(プランナーとして)

### 日常業務

課題・解決ルーチン(1年間)、作業……



### 棚卸し

仕事成果のリストアップ  
まとめを書く 对外発表(贅肉を落とす)



### 生涯スキル

10年専門、20年第一人者

個人スキル

## 現場から

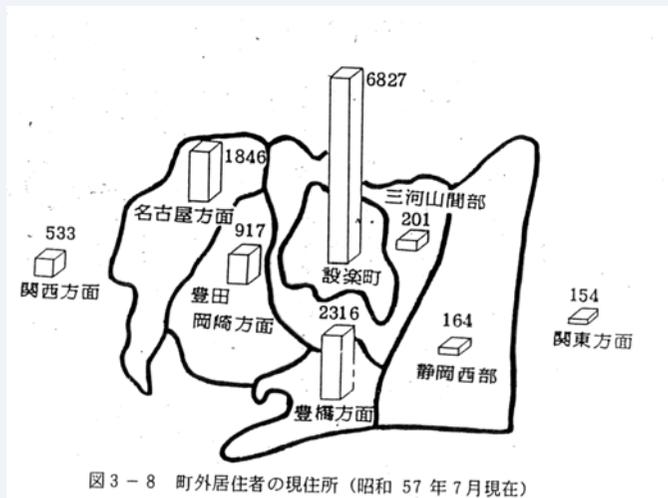


図3-8 町外居住者の現住所(昭和57年7月現在)

一つの感銘を受けた事実が、バラバラにある情報を体系づける

## 政策組織形成

Knowledge management

成功例の蓄積  
失敗例の蓄積

失敗事例

横断的組織

オフオンサイトミーティング

オフサイト

外部連携

政策の共創

外部ネット  
ワーク

## 失敗例の蓄積



失敗と創造性を巡って

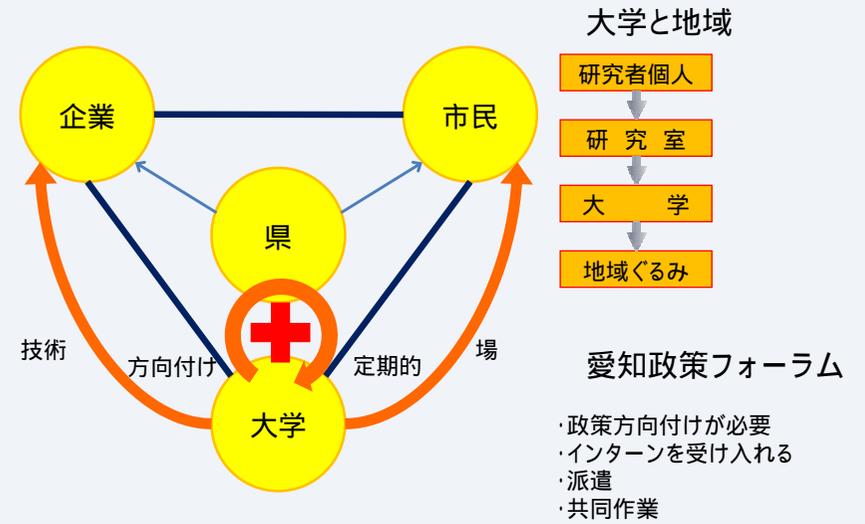
- 「失敗は、新たな創造行為の第一歩。失敗を恥である、減点の対象とする失敗文化を変える。」失敗学の進め: 畑村洋太郎  
フロントランナーに事例無し
- 「発想はゴミ箱から」 城島国弘  
発想の確認(単に条件が整っていない)  
障害の発見
- フォローアップの習慣性

横断組織

# 東三河地域研究センターの経緯

東三河地域開発における民間団体の経過						
国士計画	国土総合開発法(1950)	全国総合開発計画(1962)	新全国総合開発計画(1969)	三全総(1977)	四全総(1987)	新・全国総合開発計画(1998)
計画組織	東三河産業経済研究所 (1956-1960)	東三河産業開発連合会 (1960-1968)	東三河開発懇話会(2001年6月 東三河懇話会に改名) (1968-)	東三河地域研究センター (1983-)		
実行組織		総合開発機構 (1968-)	豊橋技術科学大学誘致 (1969-1976)	東海産業技術振興財団 (1987-)	關サイエンス・クリエイト (1990-)	
地域計画		東三河工業開発計画(東三河工業開発中央専門委員会) (1961-1963)	東三河未来像計画調査(中央開発センター) (1973-1975) 東三河ビジョンづくり(東三河ビジョン研究会) (1983-1984)	東三河2015構想(東三河2015構想策定委員会) (1986-1988)	三河港海洋利用計画(三河港海洋利用研究会) (1992-1995)	国際自動車コンプレックス研究会 (1998-)
行政計画	天竜東三河地域総合開発計画 (1954)	東三河工業整備特別地域三河港重要港湾 (1964)	サイエンス・クリエイト21計画 (1986-)		国際自動車コンプレックス計画 (1995-)	三遠南信地域連携ビジョン (2008-)
	組織的の経緯 →	組織の派生 →	計画の関連 →			

# 大学との共同したソーシャルマネジメント



# 市民活動と大学



# 市民活動と大学



サンプル: 上流1600(回収80%)、下流9000(回収79%)



ご清聴ありがとうございました。